



【令和3年度要求額 150百万円（新規）】

ごみ処理作業の安全性を確保し、強靱で持続可能な廃棄物処理体制を構築します。

## 1. 事業目的

- ① 一般廃棄物処理分野におけるごみ処理作業の実態を調査分析する。
- ② モデル自治体等において実際に持続可能な廃棄物処理体制の制度設計及びモデル事業を実施する。
- ③ 手引き及び研修素材を作成し、市町村等に広く提示する。

## 2. 事業内容

一般廃棄物の処理は人々の生活を維持するために必要不可欠な社会サービスであるため、激甚化する災害により発生する災害廃棄物の対応、新型コロナウイルス感染症の流行といった危機的な状況下であっても、安定的な事業継続が必要である。一方で、高齢者世帯等を対象とした戸別収集や住民の利便性向上等を踏まえた夜間収集といった行政ニーズの多様化に対応することも同時に求められている。これらの廃棄物処理を取り巻く事業環境に対応していかなければならないことに加え、廃棄物処理の体制面では、作業員の担い手不足や高齢化が進んでいるといった課題もある。引き続き、安定的な廃棄物処理体制を維持するには、これまで以上に、業務の効率化、作業員の負担軽減、作業員のスキルアップ等を通じて事故の未然防止を図るとともに、意欲・能力を存分に発揮できる環境を作り出していくことが必要である。

とりわけ、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえた熱中症に対応した個人防護具の使用などの感染症対策を意識しながら、作業員の環境を改善していく必要がある。

- ・ ごみ処理作業の実態を調査・分析し、課題の整理、事例の抽出を行う。
- ・ 実際に持続可能な廃棄物処理体制の制度を設計し、試行するモデル事業を実施する。
- ・ 感染症対策を含め、自治体等の持つ知見を集約し、研修素材を作成する。
- ・ 地域の実情に合わせた強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築のための手引きを作成する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和4年度（予定）

## 4. 事業イメージ

